

韓国の教育事情と留学事情

—日本よりも激しい競争社会?—

Current Education System and Situation in Korea:

More Competitive Society than Japan?

在大韓民国日本国大使館 一等書記官 常盤木 祐一

TOKIWAGI Yuichi (Embassy of Japan in Korea)

キーワード：韓国教育、韓国留学

1. 韓国の教育制度

(1) 学校教育制度

韓国の学校教育制度は、日本と同じ6-3-3制で、日本の小学校にあたる初等学校と中学校が義務教育です。

高等学校には、一般高校、特殊目的高校、特性化高校といった目的に応じて設立された種類があります。全体の約70%をしめる一般高校の入学者は学区内の学校に主に抽選により決定されます。（「平準化」政策）。その一方で、芸術高等学校、体育高等学校、科学高等学校、外国語高等学校といった特殊目的高校には入学者選抜のための試験があり、高い競争率の中で入学者が決定されています。

大学、教育大学、放送通信大学等の高等教育機関は4年制（医科などは6年）であり、日本の短期大学に相当する2~3年制の専門大学もあります。なお、韓国では日本の学部にあたる組織を「大学」と呼び、「大学」が集まった集合体を「大学校」と呼びます。「ソウル大学校」、「釜山大学校」と呼ぶわけです。

大学入試は、日本の大学入試センター試験に相当するといわれる「修能（スヌン）」の成績に大きく依拠して入学が決まる方式と、推薦入試やA0入試など各大学が独自に実施する「随時入試」により入学する方式があります。

なお、韓国では男子に対する徴兵制（約2年間）があり、一般に大学2年生になるときに休学をして軍隊に入る男子学生が多いです。このため、男子は、大学を6年以上かけて卒業することになり、またこのため、大学入試のための浪人を避ける傾向があるといわれています。

(2) 教育行政

教育行政を所管する中央政府は「教育部」です。

初等中等教育行政は、この教育部と17の広域自治体に設置されている教育庁とで行われます。基礎自治体レベルには教育支援庁が設置されていますが、これは教育庁の出先機関です。教育庁は政策面、そして予算の面でも首長からの独立性が強い執行機関です。私立学校も教育庁の所管です。なお、地方には教育委員会が置かれていますが、これは地方議会において教育関係の審議等を行う常任委員会の一つです。

地方教育行政制度において日本との一番の違いと言えるのが、教育庁の長たる教育監が選挙によって選ばれることです。本年6月に統一地方選挙の中で行われた各地域の教育監選挙においては、17の広域自治体中、13の地域で「進歩系」とされる教育監が当選しました。

これまで、「進歩系」の教育監たちは、全国学習到達度調査や無償教育の実施、そして「学生人権条例」の制定等を巡って中央政府や「保守系」の首長と対立してきた経緯があり、今後の国と地方の関係に注目が集まっているところです。

また、各学校には公私を問わず、学校運営委員会が置かれています。これは教員、保護者、地域住民から構成される諮問機関であり、学校予算、教育課程の運営、教科用図書の選定等について審議を行っています。

高等教育行政は、大学評価に基づく予算の配分や定員の決定等をはじめ、教育部が幅広い権限を持っています。国立大学の法人化は一部を除き進んでいません。

なお、日本では文部科学省が所管している文化、スポーツなどは韓国では文化体育観光部、科学技術は未来創造科学部が所管しています。

(3) 教育財政

政府予算に占める教育予算の割合は約2割程度です。

初等中等教育においては、予算のほとんどが交付金として地方に交付され、実際の執行は地方でなされます。

教育庁は国からの交付金に地方教育税、授業料などの自己収入等を基に「教育費特別会計」を編成します。これは地方の一般会計から独立した予算であり、日本とは大きな違いです。

この予算を支えているのが教育税です。これは国税、地方税ともに、課税対象となる税の一定割合を教育税とすることとされており、安定的な教育財源となっています。

こうした財政構造の下、小学校及び中学校が無償教育です。この無償の範囲は授業料及び教科書にとどまらず、地方によって差はあるものの、給食費、教材費にまで及んでいます。また、義務教育ではありませんが、昨今は幼児教育の「無償化」も進められており、幼稚園や保育園に通う0歳児～5歳児の標準的な幼児教育のための費用について、政府からの支給が進められている状況です。

高等教育は、設置主体にかかわらず有償です。高等教育に対する公財政支出は他のOECD諸国に比べて低い水準にあることもあり、学生の授業料等の負担が大きいと言われています。学生の大学への納付金については、その負担の大きさが社会的に大きな問題となっており、大統領選挙をはじめとする国政選挙等における各候補者の公約の中に、その軽減について掲げられることが多いほどです。

2. 韓国の教育事情

日本以上の学歴社会であるとされる韓国。出身大学がその後の就職や出世に大きく影響するともいわれるほどで、受験競争の激しさは、やはり日本以上といえるでしょう。多くの学生が「SKY」と呼ばれるソウル大学、高麗大学、延世大学を頂点とする大学の合格を目指し、幼いうちから勉学に励みます。

幼稚園や保育園の保護者に人気があるのは英語教育を行ってくれる機関。英語に次いで、美術、スポーツ、音楽（楽器）などが人気です。幼稚園に英語の先生を呼んで週に何回かの英語の授業をしたり、放課後に課外活動したりするケースがあるそうです。幼稚園からの塾通いも決して珍しくありません。幼稚園に通う友人のお子さんは、月曜から土曜まで放課後にすべて塾に通っていました。そもそも幼稚園に行かずに幼児を対象とした英語塾だけに通う場合もあるそうです。

小学校や中学校は公立の場合、日本と同様、住んでいる地域にある学校に入学しますが、教育の質が高いとされるエリアにわざわざ引っ越す家庭もあるとか。（ただし、そこは家賃や物価もとても高い地域。）こういった地域だけでなく、小学校や中学校の放課後の時間になると、校門前に88人乗りくらいのバンが何台もやってきます。実はこれは様々な塾のスクールバス。子どもたちは家に帰らずに、学校からそのまま塾に行く場合も多いのです。

高校になると受験競争が本格化します。科学高校や外国語高校等では全寮制の場合も多く、その場合、寮内では夜遅くまで自習室の明かりがとまります。大使館近くの私立高校でも12時まで図書館を開放しているとのこと。午後10時頃に市内の地下鉄に乗ると、ほろ酔いのサラリーマンに混ざってたくさん制服姿の高校生たちと出会うことがあります。塾が終わった時間なのか、学校の図書室が閉まった時間なのか・・・

また、日本と大きく異なる点の一つとして、多くの高等学校において英語以外の第二外国語を学べるようになっていています。その中では日本語を選択する者が20万人を超え、第二外国語中の選択率がトップとなっています。韓国の人々の外国語能力の高さはここに一つの秘訣があるのかもしれませんが。

大学に入っても勉強中心の生活は余り変わりません。就職では企業が大学での成績を重視すると言われており、学生たちはただ単に単位をとるのではなく、優秀な成績で単位をとることを目指します。出席率や平素の授業態度を基にして評価をつける教官も多く、そうになると学生たちは自ずと普段から熱心に勉強することとなります。

大学の成績以外にも、就職のときに少しでも有利になるようにと、学生たちは英語の資格試験を筆頭に様々な資格試験の勉強にも励みます。某一流企業の入社に当たっては、TOEICの点数が900点以上なくては話にならないとも言われているようです。また、ボランティアの経験も重要です。こちらでは一定のボランティアを行った場合に証明書が発行されたり、大学に単位として認められたりする場合もあるので、ほとんどの学生は何かしらのボランティアの経験があります。こうした成績や資格、そしてボランティア経験などは俗に「スペック」と呼ばれ、学生たちは就職を見据え、少しでも高い「スペック」を求めながら学生生活を送っているのです。

3. 韓国の留学事情

さて、韓国において教育への関心がいかに高いか、その一端を紹介しましたが、次に留学の状況についてご説明したいと思います。

まずはデータからです。

教育部の統計によると、2013年度の海外への留學生の数は約23万人。ここ6年間では2011年の約26万人をピークにやや減少傾向にあります。

地域別にみると、2012年4月の時点で、アジアが約11万人で最多。次いで北米約8.5万人、欧州約3万人となっています。

アジアに留学している学生の内訳をみると、大学段階の割合が最も多く（約5割）、次いで語学研修（約3割）となっています。北米に留学している学生の内訳を見ると、大学院段階の割合が多くなっています（約5割）。欧州に留学している学生の内訳をみると語学研修の割合が多くなっています（約4割）。

さらに国別に見てみましょう。アメリカが約7万3千人で全体の約31%、順に中国が約6万3千人（約28%）、日本が約1万8千人（約8.3%）、イギリスが約1万2千人（約5.5%）と続きます。

以上が現状ですが、留學生数1位のアメリカへの留学、実は最近は減少傾向にあります。報道によると、この原因はアメリカの景気後退や授業料の値上げによるのではとも分析されていますが、特に学生にとって敏感なのは、韓国一流企業は以前よりもアメリカ留学経験者を採用において優遇しなくなってきたという見解でしょう。この企業の態度が本当だとすれば、一流企業がアメリカ留学を経て流暢な英語や専門知識を身につけてきた人材をすでに十分採用している結果かもしれません。何しろ、アメリカへ留学している学生数を国別に見た場合、中国、インドなどについて韓国も上位につけており、たぶん人口比で見たら相当な密度でアメリカ留学経験者がいるというわけですから。実際、私の周りにもアメリカ留学経験のある方がたくさんいます。

韓国の留学事情を語る上で有名な話が「キログアッパ」のことです。キログは鳥の雁、アッパはお父さんという意味。つまりキログアッパとは雁のお父さんという意味なのですが、韓国では、子どもを早期から留学させるため、母親と子どもを海外で生活させ、その学費を稼ぐため韓国でせっせと働く父親のことを指してこう呼ぶのです。一人が残った父親がせっせと働いて送金するイメージが、どうも渡り鳥の雁のイメージと重なるためにこう呼ばれるようになったということです。このキログアッパ、一人残された孤独と寂しさに高い学費を稼ぎ続けなければならないプレッシャーが加わり、自ら命を絶つという悲しい事件も起こっているようです。。。

すこし話題がそれましたが、日本への留学も、一時よりそのブームが下がっているもののまだまだ人気です。ただ、日本への留学はこれまでは「日本語を学ぶ」という目的で留学する学生たちが多かったような気がしますが、最近は研究や就職という目的をもって日本への留学を志向する学生が増えているような気がします。あたりまえですが、韓国では得ることができない‘何か’を得るために日本に留学しようとするわけですから、学生たちのその‘何か’に各大学や専門学校がこれから応えていくことができるかどうか、韓国からの留學生の動向に大きな影響を与えることになるでしょう。

また保護者の意見が子供の意思決定に比較的大きな影響を与える風土もあると思います。このため、もし韓国の学生たちに自分の学校の魅力をPRしたい日本の学校があれば、学生だけではなく保護者を意識して、例えば日本での生活（住まい、食事、そして自然災害への安全性の確保等）や卒業後の進路などについても積極的に情報発信していくのがよいのかもしれませんが。

※本稿における見解は筆者個人のものであって、在大韓民国日本国大使館のものではないことを念のため申し添えます。